【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年7月20日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 裕 文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番3号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佃 真人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番3号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佃 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2020年3月21日から2022年4月20日分までに申請していた雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センターによる確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、当社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出されました。

これを受けて当社は、上記期間中に不正受給として受領していた雇用調整助成金全額 (違約金及び延滞金を含む) を返還することとしました。

これに伴い、過小計上となっていた給料の修正を行うため、2021年3月期及び2022年3月期の有価証券報告書、2021年3月期第1四半期から2023年3月期第3四半期までの四半期報告書についての決算修正を行うことといたしました。

これにより、2020年8月4日に提出いたしました第70期第1四半期(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日) 四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出する ものであります。

### 2 【訂正事項】

### 第一部【企業情報】

- 第1【企業の概況】
  - 1【主要な経営指標等の推移】
- 第2【事業の状況】
  - 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
    - (1)財政状態及び経営成績の状況
      - a 経営成績
      - b 財政状態

### 第4【経理の状況】

- 2.監査証明について
- 1【四半期連結財務諸表】
  - (1)【四半期連結貸借対照表】
  - (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

#### 【注記事項】

(セグメント情報)

### 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(1株当たり情報)

### 監査報告書

# 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。なお、監査報告書については、訂正後のみを記載しております。

# 第一部【企業情報】 第1【企業の概要】

# 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第69期 第1四半期 連結累計期間		第70期 第 1 四半期 連結累計期間		第69期	
会計期間	会計期間		2019年3月21日 2019年6月20日	自至	2020年3月21日 2020年6月20日	自至	2019年3月21日 2020年3月20日
売上高	(千円)		1,512,092		1,451,228		5,770,914
経常損失( )	(千円)		34,472		848		437,413
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(千円)		33,607		9,247		1,191,533
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		40,265		3,016		1,206,348
純資産額	(千円)		1,354,243		942,614		939,307
総資産額	(千円)		3,795,328		3,485,869		3,370,368
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)		1.64		0.33		51.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		35.7		<u>26.6</u>		27.6

# (訂正後)

回次		第69期 第 1 四半期 連結累計期間		第70期 第1四半期 連結累計期間		第69期	
	自至	2019年3月21日 2019年6月20日	自至	2020年3月21日 2020年6月20日	自至	2019年3月21日 2020年3月20日	
(千円)		1,512,092		1,451,228		5,770,914	
(千円)		34,472		21,817		437,413	
(千円)		33,607		30,217		1,191,533	
(千円)		40,265		23,985		1,206,348	
(千円)		1,354,243		921,645		939,307	
(千円)		3,795,328		3,485,869		3,370,368	
(円)		1.64		1.06		51.08	
(円)							
(%)		35.7		<u>26.0</u>		27.6	
	(千円) (千円) (千円) (千円) (円)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (円)	第1四半期 連結累計期間 自 2019年3月21日 至 2019年6月20日 (千円) 1,512,092 (千円) 34,472 (千円) 33,607 (千円) 40,265 (千円) 1,354,243 (千円) 3,795,328 (円) 1.64	第1四半期 連結累計期間 自 2019年3月21日 育 至 2019年6月20日 至 (千円) 1,512,092 (千円) 34,472 (千円) 33,607 (千円) 40,265 (千円) 1,354,243 (千円) 3,795,328 (円) 1.64 (円) 1.64	第1四半期 連結累計期間     第1四半期 連結累計期間       自 2019年3月21日 至 2019年6月20日     自 2020年3月21日 至 2020年6月20日       (千円)     1,512,092     1,451,228       (千円)     34,472     21,817       (千円)     33,607     30,217       (千円)     40,265     23,985       (千円)     1,354,243     921,645       (千円)     3,795,328     3,485,869       (円)     1.64     1.06       (円)     1.64     1.06	第1四半期 連結累計期間     第1四半期 連結累計期間       自 2019年3月21日 至 2019年6月20日     自 2020年3月21日 至 2020年6月20日     自 至 2020年6月20日       (千円)     1,512,092     1,451,228       (千円)     34,472    21,817       (千円)     33,607    30,217       (千円)     40,265    23,985       (千円)     1,354,243     921,645       (千円)     3,795,328     3,485,869       (円)     1.64    1.06       (円)     1.64    1.06	

### 第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

#### a. 経営成績

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、14億51百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業損失は3百万円(前年同四半期は営業損失30百万円)、経常損失は0百万円(前年同四半期は経常損失34百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円)となり、各段階利益においては、前年同四半期に比べ大きく改善いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売事業)

売上高は、14億17百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は45百万円(同17.4%増)となりました。

#### b. 財政状態

負債合計は<u>25億43百万円</u>となり、前連結会計年度末に比べて<u>1億12百万円</u>増加いたしました。これは主として買掛金が1億4百万円、短期借入金が1億円それぞれ増加する一方で、事業構造改善引当金が42百万円、未払金が<u>27百</u>万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は<u>9億42百万円</u>となり、前連結会計年度末に比べて<u>3百万円</u>増加いたしました。これは主としてその他有価証券評価差額金が6百万円、新株予約権が6百円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が9百万円減少したことによるものであります。

### (訂正後)

### a. 経営成績

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、14億51百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業損失は<u>24百万円</u>(前年同四半期は営業損失30百万円)、経常損失は<u>21百万円</u>(前年同四半期は経常損失34百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は<u>30百万円</u>(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は<u>30百万円</u>(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円)となり、各段階利益においては、前年同四半期に比べ改善いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### (卸売事業)

売上高は、14億17百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は28百万円(同27.9%減)となりました。

#### b. 財政状態

負債合計は<u>25億64百万円</u>となり、前連結会計年度末に比べて<u>1億33百万円</u>増加いたしました。これは主として 買掛金が1億4百万円、短期借入金が1億円それぞれ増加する一方で、事業構造改善引当金が42百万円、未払金が<u>6</u> 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は9億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少いたしました。これは主としてその他有価証券評価差額金が6百万円、新株予約権が6百円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が30百万円減少したことによるものであります。

# 第4 【経理の状況】

### 2.監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### (訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、訂正後の四半期財務諸表について、なぎさ監査法人により四半期レビューをうけております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

負債の部前連結会計年度 (2020年3月20日)当第 1 四半期連結会計期間 (2020年6月20日)流動負債 関掛金 短期備入金 1,3440,000 1年内返済子定の長期備入金 未払金 未払金 未払益人税等 事業構造改善引出金 での他 での他 (2020年3月20日)19,021 108,032 108,032 114,509 108,032<			(単位:千円)
流動負債     190,210     295,180       短期借入金     1,340,000     1,440,000       1年内返済予定の長期借入金     160,000     160,000       未払金     57,646     30,322       未払強用     114,509     108,032       事業構造改善引当金     46,190     4,069       その他     44,727     42,062       流動負債合計     1,972,740     2,086,382       固定負債     391,866     392,352       資産除去債務     9,620     5,527       長期未払金     4,479     5,178       その他     52,353     5,814       固定負債合計     2,431,060     2,543,255       純資産の部株主資本合計     2,543,255     2,543,255       純資産の部株主資本会員     254,839     2,543,255       純資産の部株主資本会員     2,227,093     2,227,093       利益剰余金     2,227,093     2,227,093       利益剰余金     1,551,875     _1,561,123       自己株式     111     111       株主資本合計     929,945     920,697       その他の包括利益累計額会計     1,188     8,124       森延り     2,759     1,765     7,997       大の他有価証券評価差額会     1,765     7,996     13,			
買掛金190,210295,180短期借入金1,340,0001,440,0001年内返済予定の長期借入金160,000160,000未払金57,64630,322未払法人税等19,4566,715未払費用114,509108,032事業構造改善引当金46,1904,069その他44,72742,062流動負債合計1,972,7402,086,382固定負債391,866392,352資産除去債務9,6205,527長期未払金4,4795,178その他52,35353,814固定負債合計458,320456,872負債合計2,431,0602,543,255純資産の部株主資本254,839254,839標本金254,839254,839資本剩余金2,227,0932,227,093利益剩余金1,551,8751,1561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額1,1888,124採延へッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約權7,59613,920純資産合計939,307942,614	負債の部		
短期借入金   1,340,000   1,440,000     1年内返済予定の長期借入金   160,000   160,000     未払金   57,646   30,322     未払法人税等   19,456   6,715     未払費用   114,509   108,032     事業構造改善引当金   46,190   4,069     その他   44,727   42,062     流動負債合計   1,972,740   2,086,382     固定負債   391,866   392,352     資産除去債務   9,620   5,527     長期未払金   4,479   5,178     その他   52,353   53,814     固定負債合計   458,320   456,872     負債合計   2,431,060   2,543,255     純資産の部   **   **     株主資本   2,227,093   2,227,093     利益剰余金   2,227,093   2,227,093     資本金   254,839   254,839     資本未会   2,227,093   2,227,093     利益剰余金   1,551,875   1,561,123     自己株式   111   111     株主資本合計   929,945   920,697     その他の包括利益累計額   1,188   8,124     条延へシジ損益   577   127     その他の包括利益累計額合計   1,765   7,997     新株予約権   7,596   13,920     純資産合計   939,307   942,614	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金   160,000   160,000     未払金   57,646   30,322     未払法人税等   19,456   6,715     未払費用   114,509   108,032     事業構造改善引当金   46,190   4,062     その他   44,727   42,062     流動負債合計   1,972,740   2,086,382     固定負債   391,866   392,352     資産除去債務   9,620   5,527     長期未払金   4,479   5,178     その他   52,353   53,814     固定負債合計   458,320   456,872     負債合計   2,431,060   2,543,255     純資産の部   株土資本     株土資本   254,839   254,839     資本剰余金   2,227,093   2,227,093     利益剰余金   1,551,875   1,561,123     自己株式   111   111     株主資本合計   929,945   920,697     その他の包括利益累計額   1,188   8,124     繰延ヘッジ損益   57   127     その他の包括利益累計額合計   1,765   7,997     新株予約権   7,596   13,920     純資産合計   939,307   942,614	買掛金	190,210	295,180
未払金     57,646     30,322       未払法人税等     19,456     6,715       未払費用     114,509     108,032       事業構造改善引当金     46,190     4,069       その他     44,727     42,062       流動負債合計     1,972,740     2,086,382       固定負債     391,866     392,352       資産除去債務     9,620     5,527       長期未払金     4,479     5,178       その他     52,353     53,814       固定負債合計     458,320     456,872       負債合計     2,431,060     2,543,255       純資産の部     株主資本     254,839     254,839       資本金     254,839     254,839     254,839       資本剰余金     2,227,093     2,227,093     2,227,093       利益剰余金     1,551,875     1,561,123     111     120     120     120     120     120     120     120     120 <td>短期借入金</td> <td>1,340,000</td> <td>1,440,000</td>	短期借入金	1,340,000	1,440,000
未払費用     19,456     6,715       未払費用     114,509     108,032       事業構造改善引当金     46,190     4,069       その他     44,727     42,062       流動負債合計     1,972,740     2,086,382       固定負債     391,866     392,352       資産除去債務     9,620     5,527       長期未払金     4,479     5,178       その他     52,353     53,814       固定負債合計     458,320     456,872       負債合計     2,431,060     2,543,255       純資産の部     株主資本     2     254,839     254,839       資本和余金     2,227,093     2,227,093     2,227,093       利益剰余金     1,551,875     1,561,123       自己株式     111     111     111       株主資本合計     929,945     920,697       その他の包括利益累計額     1,188     8,124       繰延へッジ提益     577     127       その他の包括利益累計額合計     1,765     7,997       新株予約権     7,596     13,920       純資産合計     939,307     942,614	1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払費用114,509108,032事業構造改善引当金46,1904,069その他44,72742,062流動負債合計1,972,7402,086,382固定負債391,866392,352資産除去債務9,6205,527長期未払金4,4795,178その他52,35353,814固定負債合計458,320456,872負債合計2,431,0602,543,255純資産の部***254,839254,839資本和余金2,227,0932,227,093利益剩余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額1,1888,124繰延へッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	未払金	57,646	30,322
事業構造改善引当金 その他 その他 その他 名44,727 第動負債合計46,190 44,727 1,972,7404,069 2,086,382固定負債 退職給付に係る負債 資産除去債務 長期末払金 その他 自債合計 財産負債合計 資産の部 株主資本 資本金 資本金 資本和余金 資本和余金 資本和余金 資本和余金 資本和余金 資本和余金 資本和余金 資本和余金 有力 日司代 第本年 <b< td=""><td>未払法人税等</td><td>19,456</td><td>6,715</td></b<>	未払法人税等	19,456	6,715
その他 流動負債合計44,72742,062超定負債391,866392,352資産除去債務 長期未払金 その他 自債合計9,6205,527長期未払金 その他 自債合計 負債合計 資本会 資本和余金 自己未就会 資本和余金 自己未就会 資本和余金 自己未就会 第2,227,093 自己未就会 資本和余金 自己未就会 自己未就 第2,227,093 自己未就 自己未就 有3,227,093 有3,227,093 有3,227,093 有3,227,093 有3,227,093 有3,227,093 有3,227,093254,839 <b< td=""><td>未払費用</td><td>114,509</td><td>108,032</td></b<>	未払費用	114,509	108,032
流動負債合計1,972,7402,086,382固定負債391,866392,352資産除去債務9,6205,527長期未払金4,4795,178その他52,35353,814固定負債合計458,320456,872負債合計2,431,0602,543,255純資産の部****株主資本254,839254,839資本剩余金2,227,0932,227,093利益剩余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額1,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	事業構造改善引当金	46,190	4,069
固定負債 退職給付に係る負債 資産除去債務 長期未払金 その他 助定負債合計 負債合計 (資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本会 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本金 資本分 (日本代表) (日本代表	その他	44,727	42,062
退職給付に係る負債 資産除去債務 長期未払金391,866392,352長期未払金4,4795,178その他52,35353,814固定負債合計458,320456,872負債合計2,431,0602,543,255純資産の部株主資本 資本量金 資本剰余金254,839254,839資本剰余金2,227,0932,227,093利益剰余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額1,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	流動負債合計	1,972,740	2,086,382
資産除去債務 長期未払金9,6205,527長期未払金4,4795,178その他52,35353,814固定負債合計458,320456,872負債合計2,431,0602,543,255純資産の部株主資本 資本剰余金254,839254,839資本剰余金2,227,0932,227,093利益剰余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額1,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	固定負債		
長期未払金 その他4,4795,178その他52,35353,814固定負債合計458,320456,872負債合計2,431,0602,543,255純資産の部 株主資本 資本組業金 資本剰余金 資本剰余金 自己株式 申己株式 年主資本合計 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額合計1,551,875 11,561,123 929,9451,18 929,945その他有価証券評価差額金 繰延へッジ損益 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 第株予約権 純資産合計1,188 577 127 7,997 31,920 939,3078,124 939,307 942,614	退職給付に係る負債	391,866	392,352
その他52,35353,814固定負債合計458,320456,872負債合計2,431,0602,543,255純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 申己株式 大の他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 有の他の包括利益累計額 年の他の包括利益累計額 年の他の包括利益累計額 年の他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 第7,596 第7,997 新株予約権 統資産合計1,765 13,920 942,614	資産除去債務	9,620	5,527
固定負債合計458,320456,872負債合計2,431,0602,543,255純資産の部株主資本254,839254,839資本剰余金2,227,0932,227,093利益剰余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額7,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	長期未払金	4,479	5,178
負債合計2,431,0602,543,255純資産の部株主資本254,839254,839資本金254,8392,227,0932,227,093利益剰余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額7,0001,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	その他	52,353	53,814
株主資本254,839254,839資本金2,227,0932,227,093資本剰余金2,227,0932,227,093利益剰余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額70他の包括利益累計額8,124経延へッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	固定負債合計	458,320	456,872
株主資本 資本金 254,839 254,839 資本剰余金 2,227,093 2,227,093 利益剰余金 1,551,875 1,561,123 自己株式 111 111 株主資本合計 929,945 920,697 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 1,188 8,124 繰延ヘッジ損益 577 127 その他の包括利益累計額合計 1,765 7,997 新株予約権 7,596 13,920 純資産合計 939,307 942,614	負債合計	2,431,060	2,543,255
資本金254,839254,839資本剰余金2,227,0932,227,093利益剰余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額7,1888,124経延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	純資産の部		
資本剰余金2,227,0932,227,093利益剰余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	株主資本		
利益剰余金1,551,8751,561,123自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額577127その他有価証券評価差額金1,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	資本金	254,839	254,839
自己株式111111株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額577127その他有価証券評価差額金1,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	資本剰余金	2,227,093	2,227,093
株主資本合計929,945920,697その他の包括利益累計額1,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	利益剰余金	1,551,875	1,561,123
その他の包括利益累計額1,1888,124経延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	自己株式	111	111
その他有価証券評価差額金1,1888,124繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	株主資本合計	929,945	920,697
繰延ヘッジ損益577127その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計1,7657,997新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	その他有価証券評価差額金	1,188	8,124
新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	繰延ヘッジ損益	577	127
新株予約権7,59613,920純資産合計939,307942,614	その他の包括利益累計額合計	1,765	7,997
純資産合計 939,307 942,614			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	純資産合計	<u> </u>	

3,485,869

(訂正後)

負債純資産合計

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2020年 3 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,210	295,180
短期借入金	1,340,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払金	57,646	<u>51,291</u>
未払法人税等	19,456	6,715
未払費用	114,509	108,032
事業構造改善引当金	46,190	4,069
その他	44,727	42,062
流動負債合計	1,972,740	2,107,351
固定負債		
退職給付に係る負債	391,866	392,352
資産除去債務	9,620	5,527
長期未払金	4,479	5,178
その他	52,353	53,814
固定負債合計	458,320	456,872
負債合計	2,431,060	2,564,224
吨資産の部		
株主資本		
資本金	254,839	254,839
資本剰余金	2,227,093	2,227,093
利益剰余金	1,551,875	1,582,092
自己株式	111	111
株主資本合計	929,945	899,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188	8,124
繰延ヘッジ損益	577	127
その他の包括利益累計額合計	1,765	7,997
新株予約権	7,596	13,920
純資産合計	939,307	921,645
		<u>- 1</u>

3,370,368

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(#1759)		(単位:千円)
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月21日 至 2019年 6 月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
売上高	1,512,092	1,451,228
売上原価	1,157,265	1,126,828
売上総利益	354,827	324,400
販売費及び一般管理費	385,543	327,725
営業損失( )	30,716	3,325
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	404	427
受取賃貸料	1,715	2,574
受取補償金	4,207	-
助成金収入	-	8,175
その他	769	2,158
営業外収益合計	7,119	13,354
営業外費用		
支払利息	6,359	6,324
資金調達費用	4,308	4,529
その他	207	23
営業外費用合計	10,875	10,877
経常損失( )	34,472	_ 848
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	5,500	-
特別利益合計	5,500	-
税金等調整前四半期純損失( )	28,972	848
法人税、住民税及び事業税	1,566	6,715
法人税等調整額	3,068	1,684
法人税等合計	4,635	8,399
四半期純損失( )	33,607	9,247
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	33,607	9,247

# (訂正後)

# 【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日
	至 2019年6月20日)	至 2020年6月20日)
売上高	1,512,092	1,451,228
売上原価	1,157,265	1,126,828
売上総利益	354,827	324,400
販売費及び一般管理費	385,543	348,694
営業損失( )	30,716	24,294
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	404	427
受取賃貸料	1,715	2,574
受取補償金	4,207	-
助成金収入	-	8,175
その他	769	2,158
営業外収益合計	7,119	13,354
営業外費用		
支払利息	6,359	6,324
資金調達費用	4,308	4,529
その他	207	23
営業外費用合計	10,875	10,877
経常損失( )	34,472	21,817
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	5,500	-
特別利益合計	5,500	-
税金等調整前四半期純損失( )	28,972	21,817
法人税、住民税及び事業税	1,566	6,715
法人税等調整額	3,068	1,684
法人税等合計	4,635	8,399
四半期純損失( )	33,607	30,217
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	33,607	30,217

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】 (訂正前)

(13 = 133)		(単位:千円)
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月21日 至 2019年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月21日 至 2020年 6 月20日)
四半期純損失( )	33,607	9,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,242	6,936
繰延ヘッジ損益	2,415	705
その他の包括利益合計	6,657	6,231
四半期包括利益	40,265	3,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,265	_ 3,016
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-
(訂正後)		
	V 65 - 50 V 40 5 ( + 50 + 1 40 50	(単位:千円)
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月21日 至 2019年 6 月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
四半期純損失( )	33,607	30,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,242	6,936
繰延ヘッジ損益	2,415	705
その他の包括利益合計	6,657	6,231
四半期包括利益	40,265	23,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,265	23,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (セグメント情報等) 【セグメント情報】

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	\$	報告セグメント	•	<b>△</b> ±1	調整額	四半期連結損
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業	合計	(注1)	益計算書計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,417,168	14,060	20,000	1,451,228		1,451,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951			951	951	
計	1,418,119	14,060	20,000	1,452,180	951	1,451,228
セグメント利益 又は損失( )	45,954	6,162	9,758	49,549	52,875	3,325

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 <u>52,875千円</u>は、セグメント間取引消去 126千円、各報告セグ メントに配分していない全社費用 <u>52,748千円</u>が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント に帰属しない一般管理費であります。

### (訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	1	報告セグメント	•	A 4.1	調整額	四半期連結損
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業	合計	(注1)	益計算書計上 額(注 2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,417,168	14,060	20,000	1,451,228		1,451,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951			951	951	
計	1,418,119	14,060	20,000	1,452,180	951	1,451,228
セグメント利益 又は損失( )	28,227	6,162	9,758	31,822	56,117	24,294

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額<u>56,117千円</u>は、セグメント間取引消去 126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用<u>55,990千円</u>が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

# (1株当たり情報)

# (訂正前)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月21日 至 2019年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月21日 至 2020年 6 月20日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	1円64銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	33,607	9,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	33,607	9,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,485	28,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

# (訂正後)

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月21日 至 2019年 6 月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	1円64銭	1円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	33,607	30,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	33,607	30,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,485	28,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

### 監査報告書

### 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光 取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表計員

公認会計士 山根 武夫

業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 真鍋 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

<u>しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入</u>手することができなかった。

### 結論の不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター(以下「助成金センター」という。)による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書(2022年9月13日付)を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である㈱Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について、のれんの資産性、減損損失の認識時期及びその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は四半期連結財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、四半期連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性 のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、四半期連結財務諸表に対して結論を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手 することができず、四半期連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

#### 結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の2020年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年8月4日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 利害関係

会社<u>及び連結子会社</u>と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光 取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山 根 武 夫 印 業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して 実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手 することができなかった。

#### 結論の不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター(以下「助成金センター」という。)による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書(2022年9月13日付)を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である(株)Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について、のれんの資産性、減損損失の認識時期及びその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松

尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は四半期連結財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、四半期連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、四半期連結財務諸表に対して結論を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、四半期連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

#### 結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した 事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の2020 年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信 じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年8月4日に四半期レビュー報告書を提出しているが、 当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。